

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		計画の推進		施策番号・名		31		計画行政の推進		基本事業番号・名		31-01		市政情報の市民との共有						
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)		
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源 事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	一般財源 事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			
31-01-01	企画調整課 秘書広報担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令等 市政情報コーナー管理運営規則(第32号) 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	対象	全市民	平成22年度	114,754 (人)	平成22年度	1,878 (人)	平成22年度	1.6 (%)	0	1,090	1,090	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	0	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:		
	情報コーナー整備事業		手段・内容	会議録開催、審議会等の答申・報告書、予算書、決算書などの情報を市役所2階の市政情報コーナーにて提供するとともに、閲覧できる図書目録を整備。	全市民数	平成21年度	114,606 (人)	平成21年度	1,722 (人)	平成21年度	1.5 (%)	0	1,110	1,110	市民の誰もが正確で分かりやすい情報を容易に得られるよう、行政情報を管理し、情報コーナーへ提供しなければならない。	平成21年度	0	市民の誰もが正確で分かりやすい情報を容易に得られるよう、行政情報を管理し、情報コーナーへ提供しなければならない。	説明欄:	
			意図	市民が市政情報を知る。	平成20年度	114,300 (人)	平成20年度	1,368 (人)	平成20年度	1.2 (%)	0	1,088	1,088	紙媒体での情報提供は、誰もが利用できるものであるため、必要性・有効性は高く今後も充実していかなければならない。	平成20年度	0	紙媒体での情報提供は、誰もが利用できるものであるため、必要性・有効性は高く今後も充実していかなければならない。	説明欄:		
			事業費	紙媒体での情報提供は、誰もが利用できるものであるため、必要性・有効性は高く今後も充実していかなければならない。	平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度	
31-01-02	企画調整課 秘書広報担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令等 報道機関情報提供事業 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	対象	市内を配布地域及び放送エリアにしている新聞社・放送局及び市民	平成22年度	16 (社)	平成22年度	61 (回)	平成22年度	110 (回)	268	2,477	2,745	24年度以降に向けた方向性: 拡大	平成22年度	268	24年度以降に向けた方向性: 拡大	説明欄:		
	報道機関情報提供事業		手段・内容	記者会見及びFAXによる情報提供	プレスリリース マスコミ、ミニ コミ社数及び 放送局数	平成21年度	15 (社)	平成21年度	77 (回)	平成21年度	111 (回)	304	2,523	2,827	報道機関への情報提供には義務的なものと自主的なものがあるが、シティーセールスの有効手段として、新聞報道は欠かせない。今後も市の発展のため、積極的に情報提供していかなければならない。	平成21年度	304	報道機関への情報提供には義務的なものと自主的なものがあるが、シティーセールスの有効手段として、新聞報道は欠かせない。今後も市の発展のため、積極的に情報提供していかなければならない。	説明欄:	
			意図	各社に情報を提供し、その情報を正確に掲載または放送してもらうことによって市民が情報を得られる。	平成20年度	15 (社)	平成20年度	62 (回)	平成20年度	116 (回)	269	2,472	2,741		平成20年度	269		平成20年度		
			事業費		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度	
31-01-03	企画調整課 秘書広報担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令等 暮らしの便利帳発行事業 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input checked="" type="checkbox"/> その他( 官民協働事業 )	対象	全世帯及び転入世帯に配布	平成22年度	5,110 (人)	平成22年度	5,110 (部)	平成22年度	100 (%)	412	2,081	2,493	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	412	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:		
	暮らしの便利帳発行事業		手段・内容	官民協働事業を採用したことで、公費を使うことなく、全世帯配布を可能にした。内容も今までの市政情報だけでなく、市のガイドや医療ガイドも掲載でき、読み物としても楽しめる情報誌となった。全世帯配布は23年4月に行った。(約51,000部)22年度は転入者用として、従前の「暮らしのしおり」を印刷をした。	転入者(世帯)数	平成21年度	3,053 (人)	平成21年度	3,053 (部)	平成21年度	100 (%)	987	1,615	2,602	官民協働事業を採用したことで、公費を使うことなく、全世帯配布を可能にし、内容も充実した。市政情報の変更等考慮すると2年に一度の改訂版の発行は必要である。今後も官民協働事業を継続する。	平成21年度	987	官民協働事業を採用したことで、公費を使うことなく、全世帯配布を可能にし、内容も充実した。市政情報の変更等考慮すると2年に一度の改訂版の発行は必要である。今後も官民協働事業を継続する。	説明欄:	
			意図	市民が暮らしの便利帳を手にして市政情報を知る。	転入者(世帯)数	平成20年度	3,117 (人)	平成20年度	3,117 (部)	平成20年度	100 (%)	970	1,582	2,552		平成20年度	970		平成20年度	
			事業費		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度	
31-01-04	企画調整課 秘書広報担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令等 広報発行事業 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	対象	市民(世帯)	平成22年度	50,305 (世帯)	平成22年度	51,609 (部)	平成22年度	100 (%)	16,741	16,051	32,792	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	16,741	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:		
	広報発行事業		手段・内容	レイアウト編集、印刷は業者委託で約51,000部/月を発注。月2回(1月のみ1回)の定期号と適宜臨時号を発行。通常8ページ、2色刷り。22年度長期継続契約にした。配布はシルバー人材センター・福祉4団体により市内全世帯に配布。	市民(世帯)数	平成21年度	49,848 (世帯)	平成21年度	50,323 (部)	平成21年度	100 (%)	19,482	16,349	35,831	市民へ情報を提供するツールとして広報発行事務の必要性・有効性は高い。しかし、原稿の締めが1か月前、最終の校正が1週間前が限度であり、タイムリーな記事の掲載が困難である。	平成21年度	19,482	市民へ情報を提供するツールとして広報発行事務の必要性・有効性は高い。しかし、原稿の締めが1か月前、最終の校正が1週間前が限度であり、タイムリーな記事の掲載が困難である。	説明欄:	
			意図	市民が行政情報(市民情報を含む)を知り、市政への関心を高める。	平成20年度	49,316 (世帯)	平成20年度	50,087 (部)	平成20年度	100 (%)	19,965	16,019	35,984		平成20年度	19,965		平成20年度		
			事業費		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度	

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		計画の推進		施策番号・名		31		計画行政の推進		基本事業番号・名		31-01		市政情報の市民との共有				
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源	
31-01-05	企画調整課 秘書広報担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 声の広報事業	対象 文字による情報入手が困難な障害者 手段 ボランティア団体の協力のもと、広報紙の内容をテープに録音し、作成された「貸し出しテープ」を利用者へ郵送している。また、中央図書館では貸出用として置いている。 内容 文字による情報入手が困難な障害者数 意図 文字による情報入手が困難な障害者が市政情報を知る。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 2 説明欄: 声の広報は目の不自由な方には必要性・有効性共に高い事業であり、今後も続けていかねばならない。録音機器の進歩により、主流はテープからCDに変わってきているが、当市ではテープである。声の広報を聞く側の環境も整ってきたため、現在使用しているテープデッキの耐用年数を考慮すると、CDに切り替えの時期に来ている。	平成22年度	説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持 事業費(実績額) 93 事業費の概要説明 秘書広報担当 中島 哲 事業費(実績額) 77 事業費の概要説明 秘書広報担当 中島 哲 事業費(実績額) 60 事業費の概要説明 秘書広報担当 中島 哲	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 2 説明欄: 声の広報は目の不自由な方には必要性・有効性共に高い事業であり、今後も続けていかねばならない。録音機器の進歩により、主流はテープからCDに変わってきているが、当市ではテープである。声の広報を聞く側の環境も整ってきたため、現在使用しているテープデッキの耐用年数を考慮すると、CDに切り替えの時期に来ている。	平成22年度	説明欄:
	根拠法令等			198 (人)	23 (人)	11.6 (%)	93	713	806									
	財源			188 (人)	23 (人)	12.2 (%)	77	727	804									
	事業形態			174 (人)	20 (人)	11.5 (%)	60	712	772									
31-01-06	企画調整課 秘書広報担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ホームページ運営事業	対象 全市民およびインターネット閲覧者 手段 インターネットを利用して市政情報の発信を行う。ホームページのメンテナンス及び運用を委託している。22年度には長期継続契約とした。 内容 全市民が行政情報を知り、市政への関心を高める。また、市民生活に直結する情報を「いつでも」、「どこでも」、「誰でも」が得られることで市民生活の利便性を得る。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 拡大 必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 3 説明欄: 市の情報をいつでも、どこでも、だれでも入手するためには、ホームページは有効な手段である。23年度は市民により分かりやすく、使いやすいよう改良をしていく。現在ホームページの制作管理は委託しているが、平成25年10月を目標にCMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を導入予定である。今後、現在の問題点の洗い出しや市職員の教育等準備を進めていく必要がある。	平成22年度	説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 拡大 事業費(実績額) 2,988 事業費の概要説明 秘書広報担当 中島 哲 事業費(実績額) 2,845 事業費の概要説明 秘書広報担当 中島 哲 事業費(実績額) 2,732 事業費の概要説明 秘書広報担当 中島 哲	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 拡大 必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 3 説明欄: 市の情報をいつでも、どこでも、だれでも入手するためには、ホームページは有効な手段である。23年度は市民により分かりやすく、使いやすいよう改良をしていく。現在ホームページの制作管理は委託しているが、平成25年10月を目標にCMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を導入予定である。今後、現在の問題点の洗い出しや市職員の教育等準備を進めていく必要がある。	平成22年度	説明欄:	
	根拠法令等			114,754 (人)	803,531 (件)	7.0 (回)	2,988	5,350	8,338									
	財源			114,606 (人)	647,019 (件)	5.6 (回)	2,845	5,450	8,295									
	事業形態			114,300 (人)	547,287 (件)	4.8 (回)	2,732	5,340	8,072									
31-01-07	企画調整課秘書広報担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 市内図発発行事業	対象 転入者(世帯)・希望者 手段 A1版両面に市マップや見どころ等の情報を掲載したものを、転入者には市民課窓口(連絡所含む)で、暮らしのしおりとともに無料配布。また、希望者には生活文化課窓口で1部150円で販売。 内容 転入者(世帯)数 意図 転入者や希望者が市の見どころなどの情報を知り、市政への関心を高める。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 市のガイドマップ及び水の回廊の冊子と散策用ガイドマップを作成し、配布することでシティセールスができた。また、昨年12月に湧水保全フォーラム全国大会が市内で開催された際にも参加者全員に水の回廊の冊子と散策用ガイドマップを配布した。	平成22年度	説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持 事業費(実績額) 1,142 事業費の概要説明 秘書広報担当 中島 哲 事業費(実績額) 1,670 事業費の概要説明 秘書広報担当 中島 哲 事業費(実績額) 483 事業費の概要説明 秘書広報担当 中島 哲	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 市のガイドマップ及び水の回廊の冊子と散策用ガイドマップを作成し、配布することでシティセールスができた。また、昨年12月に湧水保全フォーラム全国大会が市内で開催された際にも参加者全員に水の回廊の冊子と散策用ガイドマップを配布した。	平成22年度	説明欄:	
	根拠法令等			5,110 (世帯)	5,110 (部)	100 (%)	1,142	396	1,538									
	財源			3,053 (世帯)	3,053 (部)	100 (%)	1,670	404	2,074									
	事業形態			3,117 (世帯)	3,117 (部)	100 (%)	483	396	879									
31-01-08	財政課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方自治法第219条 地方自治法第243条の3 財政公表事務	対象 東久留米市民 手段 ①広報紙掲載(6月、12月財政状況、予算概要、決算概要) ②頒布(予算書、主要施策の成果) ③情報コーナー設置(閲覧用)(予算書、予算概要、予算参考資料、主要施策の成果等予算関係文書) ④ホームページ掲載(財政状況、資産表示表、財政に関する情報) ⑤財政状況に関する問合せ(回答) 内容 住民基本台帳の4月1日現在の人口。 意図 市民の知る権利、透明性、市民の意見及び理解と協力を得ることを念頭に、市民に財政運営方針、その動向かつ現状や問題点を解り易く、正確、的確に公表する。(基本的公表事項は、予算執行状況、市民負担概況、公営企業状況、財産、公債費現在高、一時借入金現在高、決算概要、その他資料)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 地方自治法により年2回の財政状況の公表が義務付けられているため、この事業を廃止することはできない。このため、方向性は現状維持としている。今は市広報、ホームページを活用して市民に対して財政状況の公表を行っているが、紙面構成の工夫などにより、市民により分かりやすく財政状況を伝えていくことにより費用対効果(達成度)を向上させることはできる。	平成22年度	説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持 事業費(実績額) 5 事業費の概要説明 財政課 下川 尚孝 事業費(実績額) 5 事業費の概要説明 財政課 下川 尚孝 事業費(実績額) 7 事業費の概要説明 財政課 下川 尚孝	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 地方自治法により年2回の財政状況の公表が義務付けられているため、この事業を廃止することはできない。このため、方向性は現状維持としている。今は市広報、ホームページを活用して市民に対して財政状況の公表を行っているが、紙面構成の工夫などにより、市民により分かりやすく財政状況を伝えていくことにより費用対効果(達成度)を向上させることはできる。	平成22年度	説明欄:	
	根拠法令等			114,621 (人)	120 (時間)	100 (%)	5	594	599									
	財源			114,754 (人)	120 (時間)	100 (%)	5	605	610									
	事業形態			114,606 (人)	120 (時間)	100 (%)	7	593	600									

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		計画の推進		施策番号・名		31		計画行政の推進		基本事業番号・名		31-01		市政情報の市民との共有										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)						
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源					
													24年度以降に向けた方向性: 現状維持				事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明		事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		
31-01-09	企画経営室総務課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方自治法 東久留米市公告式条例	対象 公表される告示等  手段・内容 事務事業を主管する各課から提出された告示について、決裁権者の決裁を受ける前に、用字用語、書式について審査する。	公表される告示等の総数	審査した告示の件数	審査した告示等の件数/公表された告示等の件数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持				平成22年度	説明欄: 法令に基づく告示行為の形式審査である。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持		説明欄: 法令に基づく告示行為の形式審査である。				
	109 (件)						109 (件)	100 (%)	0	357	357	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0
	平成21年度						平成21年度	平成21年度	平成21年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持				平成21年度	説明欄: 法令に基づく告示行為の形式審査である。		平成21年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持			説明欄: 法令に基づく告示行為の形式審査である。			
	123 (件)						123 (件)	100 (%)	0	364	364	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	0	0			0	0	0			0	0	0
平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持				平成20年度	説明欄: 法令に基づく告示行為の形式審査である。	平成20年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持		説明欄: 法令に基づく告示行為の形式審査である。											
143 (件)	143 (件)	100 (%)	0	356	356	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	0	0		0	0	0		0	0	0	0							
31-01-10	企画経営室総務課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 行政機関の保有する情報の公開に関する法律 東久留米市情報公開条例	対象 実施機関の職員が職務上作成、取得した公文書  手段・内容 情報公開条例の規定に基づき、公文書の開示等の状況を公表した。開示請求を受け、実施機関の保有する情報を開示し、請求者の知る権利の保障に努めた。電子申請での開示請求やデジタルカメラ等による撮影も可能とした。	市民等からの請求に基づく開示請求件数	情報開示を行った件数	市民等からの請求に基づく開示請求件数/情報開示を行った件数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持				平成22年度	説明欄: 条例の規定等に則った適切な公文書の管理と、情報開示及び提供の充実を図る。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持		説明欄: 条例の規定等に則った適切な公文書の管理と、情報開示及び提供の充実を図る。				
	91 (件)						91 (件)	100 (%)	51	446	497	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	51	0	0		0	0	0		0	0	0	
	平成21年度						平成21年度	平成21年度	平成21年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持				平成21年度	説明欄: 条例の規定等に則った適切な公文書の管理と、情報開示及び提供の充実を図る。		平成21年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持			説明欄: 条例の規定等に則った適切な公文書の管理と、情報開示及び提供の充実を図る。			
	54 (件)						54 (件)	100 (%)	0	455	455	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	0	0			0	0	0			0	0	0
平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持				平成20年度	説明欄: 条例の規定等に則った適切な公文書の管理と、情報開示及び提供の充実を図る。	平成20年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持		説明欄: 条例の規定等に則った適切な公文書の管理と、情報開示及び提供の充実を図る。											
58 (件)	58 (件)	100 (%)	41	445	486	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	41	0		0	0	0		0	0	0	0							